

PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(年2回決算型)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限です。ただし、元本金額が10億円を下回った場合などはファンドを終了（繰上償還）させる場合があります。	
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要運用対象	PayPay投信ウルトラバランス高利回り債券(年2回決算型)	ウルトラ高利回り債券マザーファンド（以下、「マザーファンド」という場合があります。）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
組入制限	PayPay投信ウルトラバランス高利回り債券(年2回決算型)	①マザーファンドへの投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用（マザーファンドにおける使用を含みます。）は、ヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	①毎決算期に収益の分配を行なう方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。 ②分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ③信託財産に留保した収益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行ないます。	

《お知らせ》

当ファンドは、投資信託約款第49条の規定に基づき償還となったため、第8計算期間は2023年7月31日までとなっております。

運用報告書(全体版)

繰上償還

(2023年7月31日償還)

受益者のみなさまへ

平素は「PayPay投信ウルトラバランス高利回り債券(年2回決算型)」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび繰上償還となりましたので、ここに運用状況等につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

サポートダイヤル

0120-580446

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 証券比率	債券先物 比率	商品先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	収益分配金 (課税前)	期中 騰落率				
(設定日) 2019年11月22日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	百万円 127
1期(2020年5月11日)	10,068	0	0.7	76.9	164.4	33.6	195
2期(2020年11月10日)	11,208	0	11.3	79.1	166.2	30.9	209
3期(2021年5月10日)	11,218	0	0.1	77.3	171.3	34.8	187
4期(2021年11月10日)	11,750	0	4.7	78.9	173.3	37.5	193
5期(2022年5月10日)	9,776	0	△16.8	82.4	177.3	39.3	154
6期(2022年11月10日)	8,565	0	△12.4	78.0	167.7	35.4	138
7期(2023年5月10日)	9,095	0	6.2	79.7	166.6	36.0	150
(償還時) 8期(2023年7月31日)	(償還価額) 9,194.46	—	1.1	—	—	—	115

*基準価額の騰落率は収益分配金(課税前)込み。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率-売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託 証券比率	債券先物 比率	商品先物 比率
		騰落率			
(期首) 2023年5月10日	円 9,095	% —	% 79.7	% 166.6	% 36.0
5月末	9,067	△0.3	78.3	170.7	33.9
6月末	9,215	1.3	80.4	171.9	35.2
(償還時) 2023年7月31日	(償還価額) 9,194.46	1.1	—	—	—

*期末基準価額は収益分配金(課税前)込み。騰落率は期首比。

*当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券比率」、「債券先物比率」、「商品先物比率」は実質比率を記載しております。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率-売建比率。

■設定以来の運用実績

〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は、9,194円46銭となり、設定日との比較では8.1%の下落となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

欧米の中央銀行の積極的な金融引締めを背景に米国やフランスの国債先物が下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。また、世界景気の減速懸念や資金流出懸念が重石となりハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券が下落したことなどもマイナス要因となりました。一方、米ドル高円安の進行が基準価額のプラス要因となりました。

〈収益分配金〉

収益分配金（1万口当たり、課税前、以下同じ）については、基準価額の水準や分配原資の積み上がり状況等を勘案し、設定来分配を見送らせていただきました。

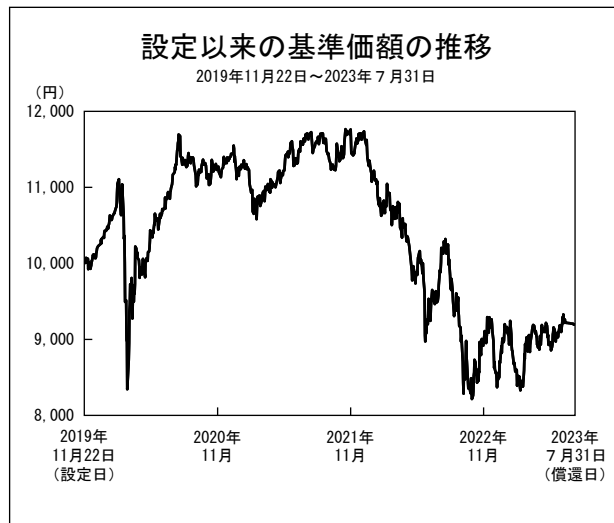
〈市況〉

欧米の中央銀行の積極的な金融引締めを背景に米国やフランスの長期金利が上昇しました。世界景気の減速懸念や資金流出懸念が重石となりリスク資産は総じて下落しました。

ハイ・イールド債券及び新興国の債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念などを背景にリスク資産が売られる中、2020年3月に大きく下落しましたが、その後は反発しました。2022年以降は、米国国債との利回り格差の拡大や資金流出懸念などを背景に再び軟調に推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、大型の経済対策実施に伴い国債増発懸念が高まったことや米国のインフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引締めが続いたことなどから上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。フランスの10年物国債の利回りは、欧州中央銀行（ECB）のタカ派姿勢を背景に上昇しました。わが国の10年物国債の利回りは、日本銀行の大規模緩和修正への思惑を背景に2022年12月以降上昇基調で推移しました。

米国の金先物は、地政学的リスクを背景に安全資産として買われたことやインフレリスクのヘッジ手段として需要が高まったことなどから上昇基調で推移しました。



■設定以来の運用経過

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(年2回決算型)〉

当ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

当ファンドは、設定来、運用の基本方針に則り、ほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

設定来、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は同40%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares*ブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares J.P. Morgan*米ドル建てエマージングマーケット債券・ETFを通じて行ないました。

受益者の皆様におかれましては、当ファンドにご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。今後とも投資信託の運用につきましては、投資家の皆様のご期待に添えますよう万全を期して努力してまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

■ 1 万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023. 5. 11～2023. 7. 31)		
	金 額	比 率	
信託報酬	12円	0.131%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率。期中の平均基準価額(月末値の平均値)は9,141円です。
(投信会社)	(6)	(0.062)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(6)	(0.062)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.007)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(先物・オプション)	(2)	(0.023)	
その他費用	36	0.396	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(16)	(0.178)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(法定開示に係る費用)	(19)	(0.207)	印刷会社等に支払う目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付等に係る費用
合 計	51	0.561	

* 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

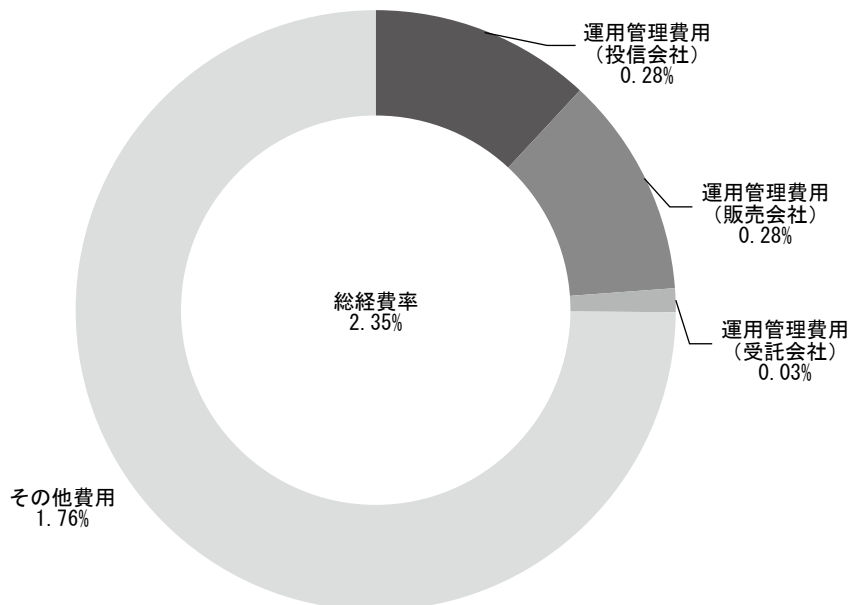
* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.35%です。



*費用は、1万口当たりの費用の明細において用いた簡便法により算出したものです。

*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値です。

*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況 (2023年5月11日から2023年7月31日まで)

(1) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ウルトラ高利回り債券マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 156,416	千円 150,987

* 単位未満は切捨て。

* —印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2023年5月11日 至2023年7月31日)

〈PayPay投信ウルトラバランス 高利回り債券(年2回決算型)〉

期中における利害関係人との取引はありません。

〈ウルトラ高利回り債券マザーファンド〉

期中における利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細 (2023年7月31日現在)

有価証券等の残高はありません。

● 親投資信託残高

項 目	期首(前期末)	
	口 数	評 価 額
ウルトラ高利回り債券マザーファンド	千口 156,416	千円 149,033

* 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成 (2023年7月31日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 117,321	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	117,321	100.0

* 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月31日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産		117,321,888
コ ー ル ・ ロ ー ン 等		117,321,888
(B)負 債		2,057,937
未 払 解 約 金		1,577,356
未 払 信 託 報 酬		178,034
未 払 利 息		206
そ の 他 未 払 費 用		302,341
(C)純 資 産 総 額 (A - B)		115,263,951
元 本		125,362,386
償 還 差 損 金		△10,098,435
(D)受 益 権 総 口 数		125,362,386口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)		9,194円46銭

■損益の状況

(自2023年5月11日 至2023年7月31日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益		△683
受 取 利 息		18
支 払 利 息		△701
(B)有 価 証 券 売 買 損 益		1,743,205
売 買 益		2,041,541
売 買 損		△298,336
(C)信 託 報 酬 等		△480,375
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)		1,262,147
(E)前 期 繰 越 損 益 金		△16,846,643
(F)追 加 信 託 差 損 益 金		5,486,061
(配 当 等 相 当 額)		(7,438,692)
(売 買 損 益 相 当 額)		(△1,952,631)
(G)収 益 分 配 金		—
償 還 差 損 金 (D + E + F + G)		△10,098,435

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	165,350,766円
・期中追加設定元本額	3,178,390円
・期中一部解約元本額	43,166,770円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月31日		資産総額	117,321,888円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	2,057,937円
受益権口数	127,014,805口	125,362,386口	△1,652,419口	純資産総額	115,263,951円
元本額	127,014,805円	125,362,386円	△1,652,419円	受益権口数	125,362,386口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	194,643,571円	195,974,900円	10,068円	0円	0.0000%
第2期	187,031,466円	209,633,900円	11,208円	0円	0.0000%
第3期	167,212,237円	187,581,739円	11,218円	0円	0.0000%
第4期	164,935,483円	193,794,812円	11,750円	0円	0.0000%
第5期	157,894,064円	154,351,403円	9,776円	0円	0.0000%
第6期	161,207,141円	138,080,814円	8,565円	0円	0.0000%
第7期	165,350,766円	150,389,699円	9,095円	0円	0.0000%

■償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償還金	9,194円46銭
----------------------	-----------

償還金の課税上の取り扱いについて

償還時の差益については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。なお、源泉徴収選択口座においては原則として確定申告は不要となります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

ウルトラ高利回り債券マザーファンド 運用報告書

(償還日 2023年7月28日)

当ファンドはこのたび投資信託約款の規定に基づき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。以下、設定以来の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限です。
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
主要運用対象	主として、投資信託証券（金融商品取引法第2条第1項第10号に規定する投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに同項第11号に規定する投資証券及び外国投資証券をいい、この投資信託においては、上場投資信託証券とします。）、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ないます。
組入制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ③デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

《お知らせ》

当ファンドは、投資信託約款第41条の規定に基づき償還となったため、第4計算期間は2023年7月28日までとなっております。

PayPayアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
<https://www.paypay-am.co.jp>

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日) 2019年11月22日	10,000	—	—	—	—	百万円 232
1期(2020年11月10日)	11,389	13.9	81.5	171.3	31.8	429
2期(2021年11月10日)	12,092	6.2	80.6	177.1	38.4	376
3期(2022年11月10日)	8,910	△26.3	78.9	169.7	35.9	230
(償還時) 4期(2023年7月28日)	(償還価額) 9,668.25	8.5	—	—	—	161

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

*設定日の基準価額は当初設定時の価額です。また、設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を記載しています。

*当ファンドは、特定の指数を上回るまたは運動することを運用の基本方針とはしていないため、該当するベンチマーク等はありません。

■当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券比率	債券先物比率	商品先物比率
	円	騰落率			
(期首) 2022年11月10日	8,910	—	78.9	169.7	35.9
11月末	9,402	5.5	80.2	167.4	34.8
12月末	8,814	△1.1	80.1	169.0	34.5
2023年1月末	9,330	4.7	80.6	181.0	36.0
2月末	8,894	△0.2	80.5	173.1	34.6
3月末	9,391	5.4	80.3	174.7	35.2
4月末	9,353	5.0	81.8	169.8	35.9
5月末	9,507	6.7	79.6	173.4	34.5
6月末	9,676	8.6	81.2	173.6	35.6
(償還時) 2023年7月28日	(償還価額) 9,668.25	8.5	—	—	—

*騰落率は期首比。

*債券先物比率及び商品先物比率は、買建比率－売建比率。

■設定以来の運用実績

〈基準価額の動き〉

当ファンドの償還価額は、9,668円25銭となり、設定日との比較では3.3%の下落となりました。

〈基準価額の主な変動要因〉

欧米の中央銀行の積極的な金融引締めを背景に米国やフランスの国債先物が下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。また、世界景気の減速懸念や資金流出懸念が重石となりハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券が下落したことなどもマイナス要因となりました。一方、米ドル高円安の進行が基準価額のプラス要因となりました。

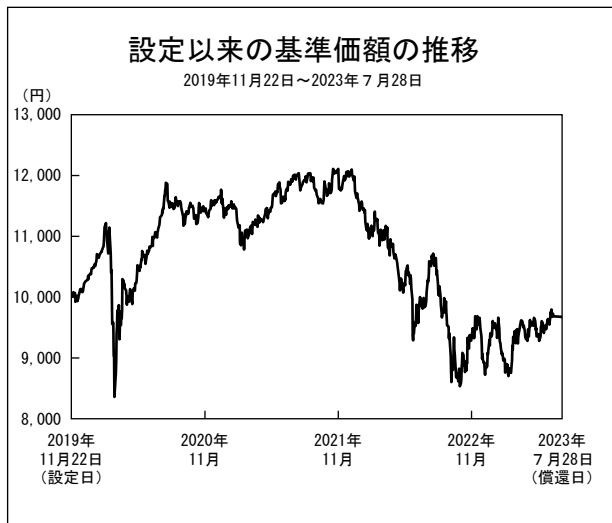
〈市況〉

欧米の中央銀行の積極的な金融引締めを背景に米国やフランスの長期金利が上昇しました。世界景気の減速懸念や資金流出懸念が重石となりリスク資産は総じて下落しました。

ハイ・イールド債券及び新興国の債券は、新型コロナウイルスの感染拡大による世界景気の減速懸念などを背景にリスク資産が売られる中、2020年3月に大きく下落しましたが、その後は反発しました。2022年以降は、米国国債との利回り格差の拡大や資金流出懸念などを背景に再び軟調に推移しました。

米国の10年物国債の利回りは、大型の経済対策実施に伴い国債増発懸念が高まったことや米国のインフレ圧力の高まりを受けて米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融引締めが続いたことなどから上昇（債券価格は下落）基調で推移しました。フランスの10年物国債の利回りは、欧州中央銀行（ECB）のタカ派姿勢を背景に上昇しました。わが国の10年物国債の利回りは、日本銀行の大規模緩和と修正への思惑を背景に2022年12月以降上昇基調で推移しました。

米国の金先物は、地政学的リスクを背景に安全資産として買われたことやインフレリスクのヘッジ手段として需要が高まったことなどから上昇基調で推移しました。



■設定以来の運用経過

当ファンドは、ハイ・イールド債券や新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券、国内外の債券先物取引及び商品先物取引に投資を行ない、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本としています。

設定来、運用の基本方針に則り、投資信託証券を通じてハイ・イールド債券と新興国の債券に投資するとともに、国内外の債券先物取引及び商品先物取引を活用しました。資産配分については、ハイ・イールド債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は信託財産の純資産総額の40%程度、新興国の債券を主要投資対象とする投資信託証券への投資割合は同40%程度、米国の国債先物取引は買建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額の70%程度、フランスの国債先物取引は同70%程度、わが国の国債先物取引は同35%程度、米国の金先物取引は同35%程度で推移させました。なお、ハイ・イールド債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares*ブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETFを通じて行ない、新興国の債券への投資は、上場投資信託証券である*iShares J.P. Morgan*米ドル建てエマージングマーケット債券・ETFを通じて行ないました。

■ 1 万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2022. 11. 11～2023. 7. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	14円 (6) (8)	0. 148% (0. 064) (0. 084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数。売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	110 (110)	1. 185 (1. 185)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	124	1. 333	期中の平均基準価額 (月末値の平均値) は9, 295円です。

* 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 「金額」欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2022年11月11日から2023年7月28日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国		口	千米ドル	口	千米ドル
	(アメリカ)				
	iShares J.P. Morgan米ドル建てエマーゼンダマーケッツボンド・ETF	1, 580	134	9, 410	809
	iSharesブロード米ドル建てハイイールドコーポレートボンド・ETF	5, 681	199	24, 048	842

* 金額は受渡し代金。

* 単位未満は切捨て。

* 管理上の都合により、口数の単位を調整して表示する場合があります。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘 柄 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
債券先物取引 長期国債先物	265	340	—	—
外国				
債券先物取引 米国10年国債先物	516	671	—	—
フランス10年国債先物	560	721	—	—
商品先物取引 金先物	325	410	—	—

* 単位未満は切捨て。

* 期中の取引金額は、各月末 (決算日の属する月については決算日) の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

* 一印は該当なし。

■ 利害関係人との取引状況 (自2022年11月11日 至2023年7月28日)

期中における利害関係人との取引はありません。

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2023年7月28日現在)

有価証券等の残高はありません。

■投資信託財産の構成 (2023年7月28日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	161,770	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	161,770	100.0

*評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月28日)現在

項 目	償 還 時	円
(A)資 産	161,770,555	
コー ル ・ ロ ー ン 等	161,770,555	
(B)負 債	900	
未 払 利 息	900	
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	161,769,655	
元 本	167,320,555	
償 還 差 損 金	△5,550,900	
(D)受 益 権 総 口 数	167,320,555口	
1 万 口 当 た り 償 還 価 額 (C / D)	9,668円25銭	

■損益の状況

(自2022年11月11日 至2023年7月28日)

項 目	当 期	円
(A)配 当 等 収 益	6,857,789	
受 取 配 当 金	6,812,384	
受 取 利 息	33,782	
そ の 他 収 益 金	20,864	
支 払 利 息	△9,241	
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	10,140,462	
売 買 益	13,315,976	
売 買 損	△3,175,514	
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	3,639,139	
取 引 益	30,851,533	
取 引 損	△27,212,394	
(D)そ の 他 費 用 等	△2,667,806	
(E)当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	17,969,584	
(F)前 期 繰 越 損 益 金	△28,248,516	
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△892,234	
(H)解 約 差 損 益 金	5,620,266	
償 還 差 損 金 (E + F + G + H)	△5,550,900	

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注記事項)

・期首元本額	259,148,587円
・期中追加設定元本額	15,092,234円
・期中一部解約元本額	106,920,266円

※期末における元本の内訳

PayPay投信ウルトラバランス	高利回り債券 (年2回決算型)	118,209,026円
PayPay投信ウルトラバランス	高利回り債券 (隔月決算型)	49,111,529円

■投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年11月22日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月28日		資産総額	161,770,555円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	900円
受益権口数	232,000,000口	167,320,555口	△64,679,445口	純資産総額	161,769,655円
元本額	232,000,000円	167,320,555円	△64,679,445円	受益権口数	167,320,555口
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	376,881,350円	429,246,935円	11,389円	－円	－%
第2期	311,737,691円	376,948,693円	12,092円	－円	－%
第3期	259,148,587円	230,900,071円	8,910円	－円	－%

■償還金のお知らせ

1万口(元本1万円)当たり 償 還 金	9,668円25銭
------------------------	-----------